

令和2年度 調査研究の成果 活用のポイントと知見

- ◆ 企業と地域関係機関・職種の連携による難病患者の就職・職場定着支援の実態と課題
- ◆ 職場復帰支援の実態等に関する調査研究
- ◆ プライバシーガイドライン、障害者差別禁止指針及び合理的配慮指針に係る取組の実態把握に関する調査研究
- ◆ 除外率制度の対象業種における障害者雇用に関する実態調査
- ◆ 中高年齢障害者に対する職業生活再設計等に係る支援に関する調査研究
- ◆ 障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究（第6期）
ー 第6回職業生活前期調査（平成30年度）・第6回職業生活後期調査（令和元年度）ー

障害者職業総合センターの研究成果には調査研究報告書のほかに、資料シリーズ、マニュアル等があり、下記のホームページからダウンロードできます。

<https://www.nivr.jeed.go.jp/>

企業と地域関係機関・職種の連携による難病患者の 就職・職場定着支援の実態と課題

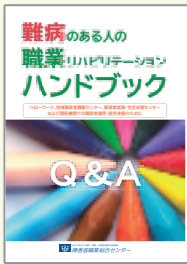
春名 由一郎、堀 宏隆（障害者職業総合センター）

●研究の目的

本研究は、難病のある人の就職・職場定着支援における多様な関係者の取組の実態と課題を網羅的に把握し、それに基づき、多様な関係者の効果的な役割分担と連携を促進する見取り図となるパンフレット等（就労支援活用ガイド、リーフレット）、及び地域障害者職業センター等による難病のある人への職業リハビリテーションの実務マニュアル的に活用できるハンドブックを作成することを目的としています。

●活用のポイントと知見

「企業と地域関係機関・職種の連携による就職・職場定着支援」が、効果的な職業リハビリテーションのあり方として明確になってきたことを踏まえ、それを難病のある人の支援において、障害者雇用支援、難病の保健医療分野での就労支援、治療と仕事の両立支援の連携と役割分担により実現するために活用いただけます。本研究の成果として、関係者のニーズに応じた3種類の情報提供ツールをまとめています。

			
情報提供ツールの名称	難病のある人の就労支援活用ガイド	始まっています！ 難病のある人の就労支援、 治療と仕事の両立支援	難病のある人の 職業リハビリテーション ハンドブック Q&A
形式	20ページのパンフレット	4ページのリーフレット	約100ページの冊子
主な対象者	保健医療分野の医療・生活相談 支援担当者	難病の相談支援に関わる幅広い 関係者	障害者雇用支援の専門支援者
目的	保健医療分野での相談支援場面 から必要な障害者雇用支援や治療 と仕事の両立支援等につなぐこと	地域における関係者の対話の呼 び水となる共通認識の形成	障害者手帳の有無にかかわらず ない難病のある人への効果的支援 の提供

職場復帰支援の実態等に関する調査研究

田中 歩、村久木 洋一、宮澤 史穂、依田 隆男（障害者職業総合センター）

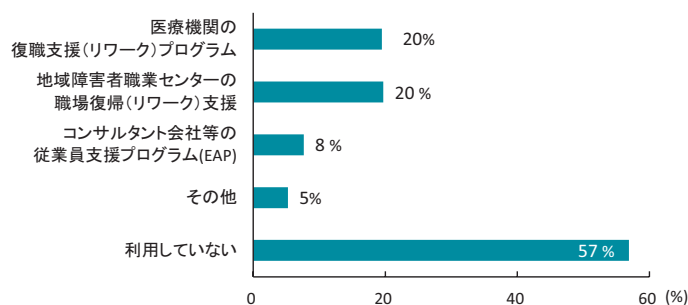
●研究の目的

メンタルヘルス不調による休職者に対する医療機関や企業等での職場復帰支援の実態について多角的な見地から研究を行い、①障害者職業総合センターが実施するジョブデザイン・サポートプログラムのカリキュラムの再構成や、地域障害者職業センターが実施するリワーク支援の有効性の向上に資する情報を得、②復職者に対する有効なフォローアップ方法等のあり方を検討し、③企業が休職者に対して実施している措置の内容等に係る最新の状況を把握することを目的としています。

●活用のポイントと知見

- ・メンタルヘルス不調による休職者に対する医療機関や企業等での職場復帰支援の実態の基礎的資料として活用いただけます。
- ・企業におけるメンタルヘルス不調による休職者への措置や復職後の有効なフォローアップ方法を検討するための参考として活用いただけます。
- ・「精神障害者雇用管理ガイドブック※」は、精神障害者の雇用管理ノウハウをできるだけわかりやすく提供するため、精神障害者雇用の具体的なイメージを持っていただけるよう事例を掲載したり、採用後に精神疾患で長期休業した社員の職場復帰における配慮と工夫についても触れていますので、併せて活用いただけます。

※2012年2月に刊行された「精神障害者雇用管理ガイドブック」について、2021年3月、精神障害者雇用に関する最近のトピックをコラムで紹介するなどの改訂を行ったものです。



企業の事業場外資源利用状況



精神障害者雇用管理ガイドブック

企業が事業場外資源に期待したこと

	医療機関復職支援プログラム	地域センターリワーク支援	EAP
1	メンタルヘルス不調の回復	業務遂行能力の回復	休・復職者の相談・助言
2	業務遂行能力の回復	メンタルヘルス不調の回復	メンタルヘルス不調対応者の相談役
3	コミュニケーション能力向上	コミュニケーション能力向上	不調・休職の原因解明と対応のヒント

プライバシーガイドライン、障害者差別禁止指針及び合理的配慮指針に係る取組の実態把握に関する調査研究

野澤 紀子、宮澤 史穂（障害者職業総合センター）

●研究の目的

企業におけるプライバシーガイドライン、障害者差別禁止指針及び合理的配慮指針を踏まえた取組と課題について、企業及び在職障害者へ調査を行い実態を把握することで、企業と障害者にとってより良い職場環境を検討していくことを目的としています。

●活用のポイントと知見

- ・ プライバシーガイドライン、障害者差別禁止指針、合理的配慮指針を踏まえて、企業がどのような取組を行っているのか、企業及び在職障害者へ調査を行った結果をまとめています。
- ・ 障害者雇用に取り組む企業の方に、障害者に対する差別の禁止、合理的配慮の提供、障害者の把握・確認に係る手続きや対応の参考として活用いただけます。
- ・ アンケート調査回答企業のうち障害者雇用企業（1,067社）における合理的配慮の取組状況上位5項目（図1）、在職障害者が勤務先で「配慮を受けている」上位5項目（図2）について、以下に示します。

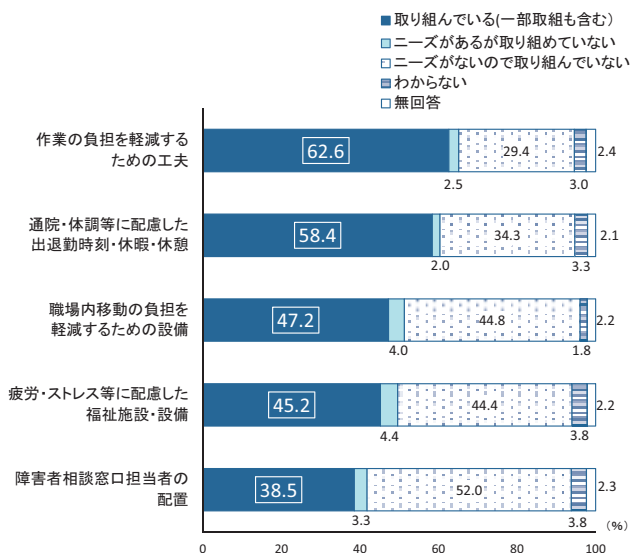


図1 【障害者雇用企業】採用後合理的配慮の対応「取り組んでいる」上位5項目（n=1,067）

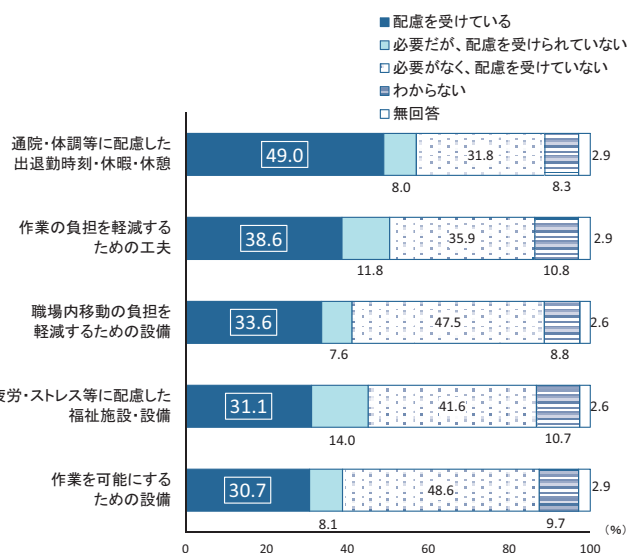


図2 【在職障害者】仕事を続けるために必要な配慮「配慮を受けている」上位5項目（n=1,866）

除外率制度の対象業種における障害者雇用に関する実態調査

古田 詩織、伊藤 丈人、春名 由一郎（障害者職業総合センター）
小澤 真（元 障害者職業総合センター）、木下 裕美子、佐藤 涼矢（障害者職業総合センター）
杉田 史子（元 障害者職業総合センター）、中山 奈緒子（障害者職業総合センター）

●研究の目的

除外率設定業種において障害者雇用がどのように進んでいるかの実態を調査するとともに、諸外国における対応についても情報を収集することにより、除外率設定業種における障害者雇用の現状・課題・実際の取組事例を把握し、除外率廃止に向けて考えられる方策について整理することを目的としています。

●活用のポイントと知見

本報告書は除外率設定事業所において障害者が就業することが困難であると認められる職種における障害者の雇用状況や雇用管理改善の実施状況、技術革新の導入状況、課題等について質問紙調査及びヒアリング調査を行い、あわせて諸外国の対応状況について情報を収集した結果をまとめています。

今後、除外率設定業種における障害者雇用施策を検討するための基礎的資料とするとともに、事業所における障害者雇用推進の参考として活用いただけます。

また、「除外率設定業種における障害者雇用事例集－職場での工夫と配慮－」を作成しましたのでご活用ください。



除外率設定業種における障害者雇用事例集
－職場での工夫と配慮－

中高年齢障害者に対する職業生活再設計等に係る支援に関する調査研究

高瀬 健一、永野 惣一（障害者職業総合センター）

●研究の目的

本調査研究は、在職中の中高年齢障害者固有の課題の実態、課題改善の取組について把握し、効果的な支援方策を検討することを目的に、企業への調査等を行いました。

●活用のポイントと知見

本報告書は、中高年齢になったことによる障害そのものへの影響や環境等の変化に対する本人側の工夫とあわせて雇用企業側の配慮等に重点を置いて将来の職業生活を定めていくことを職業生活再設計として、企業へのアンケート調査等により実態を把握し、支援のポイントを整理しています。

アンケート調査結果を基にヒアリング調査結果を整理し、中高年齢障害者の雇用事例を中心に構成した「職業生活再設計のポイント」は、事業主団体及び事業主をはじめとして、行政機関、当事者団体、就労支援機関等において活用いただけます。

本報告書の知見の一つは、アンケート調査結果とヒアリング調査結果から職業生活再設計への支援のポイントを整理して、①仕事に対するモチベーションの維持、②仕事内容の工夫の推進、③健康管理の充実、④外部機関の活用の4点があると考察しています。



事例を中心に本報告書の内容を紹介するパンフレット
「事例からみた中高年齢障害者に対する職業生活再設計のポイント」

障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究（第6期）

－第6回職業生活前期調査（平成30年度）・第6回職業生活後期調査（令和元年度）－

高瀬 健一、大石 甲、田川 史朗、田中 あや（障害者職業総合センター）

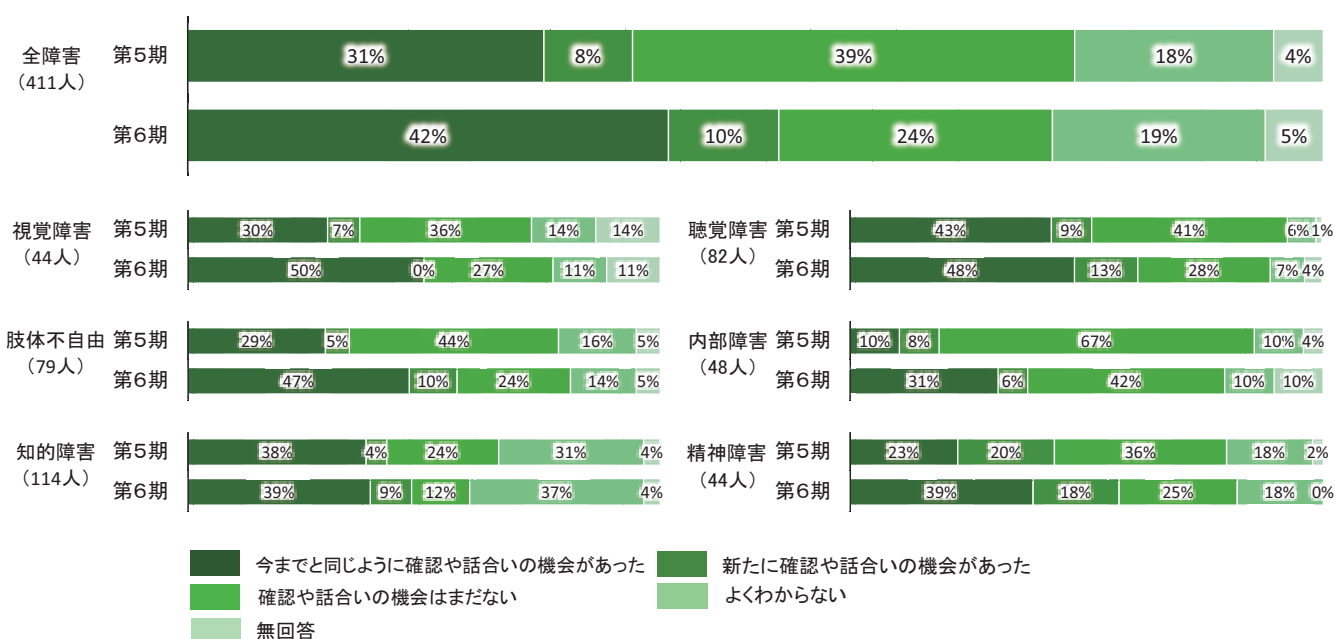
●研究の目的

障害者の安定した円滑な就業を進めていくためには、障害者の職業サイクル（就職、就業継続、離職）の各局面における状況と課題を把握し、これに応じたきめ細かい雇用対策を進めていくことが不可欠です。このため、職業面や生活面について定期的に状況等を確認する長期縦断調査により、働く障害者の現状と課題を継続的に把握し、企業における雇用管理の改善や今後の施策展開のための基礎資料を得るため、2008年度から16年計画（計8回の調査）で本調査研究を行っています。本報告書は11年目・12年目（6回目）の調査結果を基に報告しています。

●活用のポイントと知見

本報告書は、長期縦断調査の中間報告としての集計結果及び現時点で検討された分析結果になります。行政機関をはじめとして、当事者団体、事業主団体及び事業主、就労支援機関等において活用いただけます。

本報告書の知見の抜粋として、雇用分野における差別禁止・合理的配慮の指針の把握状況について紹介します。2年前の第5期と今回の第6期を比較すると、就労中の者において「把握している」と回答した者は29%から30%へと微増していました。また、合理的配慮の取組の第1歩である話合いの機会があった者は、全体でみると第5期の約4割から第6期では5割を超えました。しかし、話合いの機会がまだない者が約2割いました（図）。



職場で支障となっていることの確認や話合いの状況
 第5期（前回）と第6期（今回）の回答内容の変化
 ※この質問項目は第5期から追加しています



独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

障害者職業総合センター

研究企画部企画調整室

TEL 043-297-9067

FAX 043-297-9057